

JA筑前あさくらのご案内

半期ディスクロージャー誌



農との共生を育み地域と共に



J A 筑前あさくら

<https://www.asakura-fk-ja.or.jp>

令和4年9月

目 次

I 地域貢献に関する取り組み

- 1. 協同組織の特性 1
 - (1) 組合員数
 - (2) 出資金
- 2. 地域からの資金調達状況 2
 - (1) 貯金積金平均残高
 - (2) 貯金商品
- 3. 地域への資金供給の状況 3
 - (1) 貸出金残高
 - (2) 制度融資取扱い状況
 - (3) 融資商品
- 4. 文化的・社会貢献に関する事項（地域とのつながり） 4～5
 - (1) 文化的・社会的貢献に関する事項
 - (2) 利用者ネットワーク化への取り組み
 - (3) 情報提供活動
 - (4) 店舗体制

II 財務状況や事業に関する取り組み 6

- (1) 金融再生法開示債権（単体）
- (2) 単体自己資本比率
- (3) 主要勘定の状況
- (4) 有価証券等時価情報

I 地域貢献に関する取り組み

1. 協同組織の特性

当組合は、朝倉市、筑前町、東峰村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互い発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半を組合員の皆様などからお預りした大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

また、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開し、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めます。

(1) 組合員数

(単位：人)

	令和4年3月末	令和4年9月末	増 減
正 組 合 員 数	7,871	7,875	4
個 人	7,817	7,820	3
法 人	54	55	1
准 組 合 員 数	7,161	7,129	△ 32
個 人	6,929	6,899	△ 30
団 体	232	230	△ 2
合 計	15,032	15,004	△ 28

(2) 出資金

(単位：口)

	令和4年3月末	令和4年9月末	増 減
正 組 合 員	3,073,180	3,057,897	△ 15,283
准 組 合 員	676,410	679,134	2,724
処 分 未 済 持 分	38,442	24,929	△ 13,513
合 計	3,788,032	3,761,960	△ 26,072

(出資1口金額 1,000円)

2. 地域からの資金調達状況

当組合では、組合員はもちろん地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。
普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

(1) 貯金積金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和4年3月末	令和4年9月末	増減
流動性貯金	93,201 (57.3)	95,874 (58.4)	2,673
[うち当座貯金]	6	3	△ 3
定期性貯金	69,245 (42.6)	68,069 (41.5)	△ 1,176
[うち定期積金]	1,754	1,613	△ 141
その他の貯金	72 (0.1)	62 (0.1)	△ 10
計	162,520 (100.0)	164,006 (100.0)	1,486
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合 計	162,520 (100.0)	164,006 (100.0)	1,486

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：() 内は構成比です

(2) 貯金商品

種 類	特 徴	お預入れ期間	お 預 入 れ 額
総 合 口 座	普通貯金と定期貯金（期日指定定期、スーパー定期、大口定期）を一冊の通帳にセットして、使う、貯める、受け取る、借りるの4つの機能を持たせた暮らしの便利口座です。給与、年金、配当金のお受取り、各種公共料金の自動支払サービスやいざというとき定期貯金等を担保にして最高500万円までの自動融資がご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円 以 上
普 通 貯 金	出し入れ自由で、給料・年金などの自動受取や公共料金の自動振替などのサービスもご利用いただけます。家計簿がわりにご利用ください。	出し入れ自由	1 円 以 上
当 座 貯 金	小切手や手形によるお支払いができ、会社や商店のお取引には欠かせない口座です。	出し入れ自由	1 円 以 上
通 知 貯 金	7日以上 of 短期間のお預入れに有利な貯金です。お引出しには事前に通知が必要です。	1 週 間 以 上	5 万 円 以 上
納 税 準 備 貯 金	納税のための貯金で、利子に所得税がかかりません。払い戻しは納税に限定されています。	払 い 戻 し は 納 税 に 限 定	1 円 以 上
定 期 貯 金	期日指定定期 利息は1年複利で計算されるので有利です。1年間の据置期間後は1ヶ月前のご連絡でいつでもお引き出しにできます。	最 長 3 年	1 円 以 上
	スー パー 定期 自由金利で、金額・期間に合わせてお選びいただけます。証書・定期貯金通帳・総合口座でのお取り扱いができます。	1 ヶ 月 以 上 5 年 以 下	1 円 以 上
	大 口 定 期 大口の資金運用に有利です。金融情勢やお預け金額、期間などによって金利が決まります。	1 ヶ 月 以 上 5 年 以 下	1 千 万 円 以 上
定 期 積 金	ご計画に合わせて、毎月、一定額を積み立て満期日には、まとまった金額をお受取いただけます。	6 ヶ 月 以 上 60 ヶ 月 以 下	千 円 単 位
	や す ら ぎ やすらぎ友の会としての特典があり、会員と同居又は生計を一にする方も会員としての葬祭費用の割引等の特典を受けることができます。	36 ヶ 月 以 上 60 ヶ 月 以 下	満 期 受 取 額 30 万 円 以 上

3. 地域への資金供給の状況

当組合では、組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫の融資の申込みのお取次もしています。

(1) 貸出金残高 (令和4年9月末)

(単位：百万円)

組合員等	地方公共団体等	その他	計
13,358	1,550	2,454	17,362

(2) 制度融資取扱い状況

(単位：百万円)

資金名		制度の概要・主旨	取扱い実績
制度融資	農業改良資金	設備投資によるコスト削減、経営規模や新規作物の導入による収益アップなど、農業者のみなさんが創意工夫により経営改善を図る場合に利用できる資金です。	0
	農業近代化資金		239
	スーパーL資金		98
	就農支援資金	農家の後継者や、農業以外から新たに農業に参加する方が、農業を始めるための研修や設備投資などを行うための資金です。	11

(3) 融資商品

区分	資金名	資金使途	ご返済期間	ご融資金額
手形貸付	貯金担保貸付	定期貯金、定期積金等を担保として質入れ、貯金残高の範囲内まで借入れができます。	1年以内かつ当該貯金の満期以内	担保として質入れした貯金額の範囲内
	共済担保貸付	ご加入の共済を担保として質入れ、借入れができます。	1年以内かつ共済契約期限以内	約款貸付可能額
証書貸付	住宅ローン	住宅の新築、購入又は増改築や他金融機関からの借換資金としてご利用いただけます。	3年以上 40年以内	1億円以内
	リフォーム・無担保住宅ローン	住宅の増改築、改装補修や住宅関連施設の資金や、借換資金としてご利用いただけます。	15年以内	1000万円以内
	フリーローン	ご結婚・ご旅行等の生活資金としてご利用いただけます。ただし、事業資金は除きます。	10年以内	500万円以内
	教育ローン	進学されるお子様の入学金・授業料・学費など教育に関係する資金としてご利用いただけます。	15年以内	1000万円以内
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車・用具購入資金・車検・修理・運転免許証取得費用にご利用いただけます。	10年以内	1000万円以内
	農機ハウスローン	農機具等の購入資金・格納庫等の増改築や取得資金・パイプハウス等の取得や資材資金としてご利用いただけます。	10年以内	1500万円以内
	新営農資金	組合員の皆様が農地・施設・機械等を取得されるときにご利用になれます。	15年以内 (資金使途に応じて)	所用資金の範囲内
	一般資金	組合員の皆様の不意の出費の際にご利用になれます。ただし、負債整理資金は除きます。	10年以内	所用資金の範囲内
	資産活用資金	組合員の皆様が貸家・アパート・店舗等の購入、新築、増改築等にご利用いただけます。	35年以内	5億円以内
貸越	総合口座貸越	総合口座に定期貯金をセットすることで、定期貯金残高の90%以内で最高500万円以内の自動融資がご利用いただけます。	口座にセットした定期貯金の満期日以内	口座にセットした定期貯金残高の90%以内で最高500万円以内
	営農口座貸越	借入れ限度を定め、購買代金等の決済口座としてご利用いただけます。	3年以内	700万円以内
	カードローン	借入限度額以内で、必要なときにカード一枚で簡単便利に繰り返し借入れができます。	1年	300万円以内

4. 文化的・社会貢献に関する事項（地域とのつながり）

（１）文化的・社会的貢献に関する事項

当組合では、安心して暮らせる地域づくりと豊かな暮らしを実現するために、組合員および地域住民を対象に地域貢献活動を実施しています。

また、次世代や子供たちを対象とした食農教育等を積極的に実施し、ＪＡや農業への理解促進を展開するとともに、助けあい活動など組合員組織と連携し組合員の生きがいがづくり、地域の活性化を目指しています。

●活動内容

○あぐりキッズスクール

5月21日	入学式・じゃがいも、玉ねぎ収穫・夏野菜植付け
8月4日	夏野菜収穫・梨狩り・小石原ダム見学
9月17日	秋野菜植付け・麺づくり体験

○助けあい活動

4月・6月	血圧測定・脳トレーニング・健康体操
-------	-------------------

○女性部フルリスト（女性大学）

・東峰地区

6月25日	お菓子作り
-------	-------

・杷木地区

5月28日	ジッパーを使った梅干し作り
7月9日	豆腐作り

・朝倉地区

6月28日	視察研修
-------	------

・甘木地区

6月18日	多肉植物寄せ植え
-------	----------

・三輪地区

6月8日	ヨガ教室
9月20日・28日	みそ造り

・夜須地区

5月12日	カラーリング
6月9日	梅干し・漬物作り

（２）利用者ネットワーク化への取り組み

- ・年金友の会加入者を対象に、ゴルフ大会を11月に開催予定。

（３）情報提供活動

広報活動では、「組合員・地域住民・消費者とＪＡとを結びつける情報伝達・共有の手段」として①広報誌「ふぁーむ」②日本農業新聞③ホームページ④支店だより⑤ＳＮＳによる広報やリリース配信などによる対内外広報を広報戦略の主な柱に位置付け、各種媒体の特長を有効に活用した事業に取り組みました。

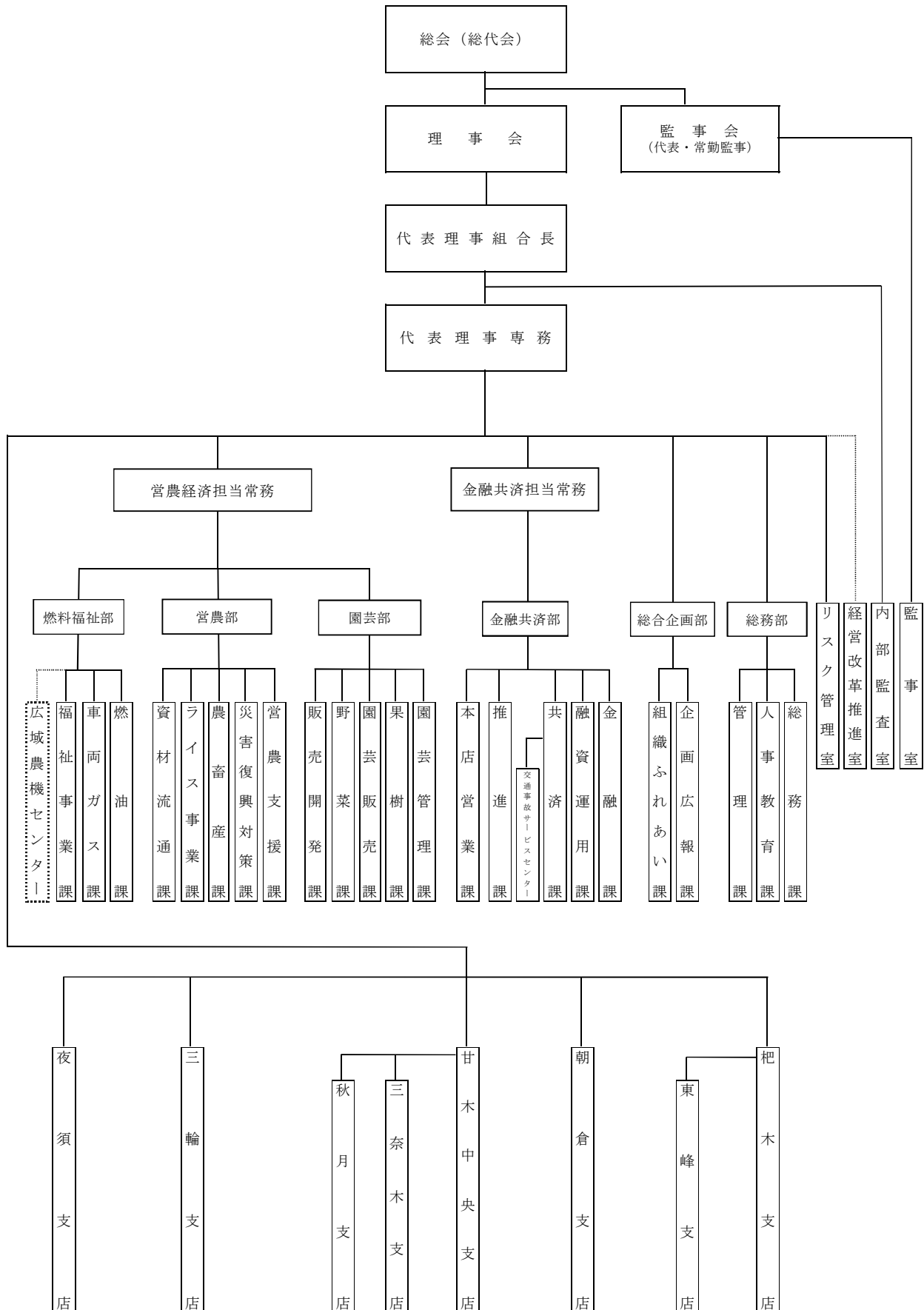
広報誌「ふぁーむ」は、ＪＡ自己改革、「食」や「農業」に関する特集、各部署からの事業紹介など、より多くの方へＪＡ事業をＰＲし、幅広い購読層に向け読みやすい誌面を構築。「ふぁーむ」を通してＪＡをより身近に感じてもらうとともに、さらなる農業理解と食農教育に取り組みました。また、利用者の最も身近な接点となる支店を拠点に位置付けた「ＪＡファンづくり活動」の一環として各支店が独自に編集・発行する「支店だより」や、ＳＮＳ「インスタグラム」へＪＡの活動報告や地域情報を広く全国に発信するなど、「ふぁーむ」と併せて多面的な広報活動を展開しています。

このように広報活動は、組合員・役職員に向けた「組織内広報」と、地域住民・消費者などに向けた「対外広報」の両面に沿った役割を果たすと同時に、各部、各支店と連携した全職員による全員参加型・地域密着型の情報発信を目指して取り組みを続けているところです。

ホームページアドレス

<https://www.asakura-fk-ja.or.jp>

(4) 店舗体制
 ● 組織機構図 (令和4年9月末現在)



Ⅱ 財務状況や事業に関する取り組み

(1) 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

債権区分	令和4年3月末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	40
危険債権	81
要管理債権	0
正常債権	18,826
合計	18,947

注) 1 令和4年3月末から令和4年9月末までの間に、債務者区分の変更が必要となる重要な事象は発生していない。

2 令和4年9月末の債権残高合計は、17,387百万円である。

(2) 単体自己資本比率

16.93% (令和4年3月末現在)

注) 令和4年9月末時点において、自己資本比率に大きな影響を与える経営・財務状況の変動は認められておりません。

(3) 主要勘定の状況

（単位：百万円）

	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
貯金	161,146	163,754	161,826
貸出金	18,396	18,933	17,362
預け金	134,880	137,062	135,249
有価証券	7,605	8,380	8,968

(4) 有価証券等時価情報

○有価証券

（単位：百万円）

種類	令和4年3月末			令和4年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	8,188	8,380	192	9,088	8,968	△ 120
合計	8,188	8,380	192	9,088	8,968	△ 120

注)

1 9月末の有価証券の時価は、9月末日における市場価格等に基づく時価としています。

2 取得価額は、償却原価法適用前、減損処理前のものです。